

環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加表明撤回を求める  
意見書

野田首相が１１月１２日のＡＰＥＣ（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議で、ＴＰＰへの参加を表明しました。

ＴＰＰは、加盟国の関税を原則撤廃するなど完全な貿易自由化を前提としているものであり、農業ばかりでなく、医療・社会保障、金融・保険、労働市場などの関税撤廃だけでなく、食品の安全基準など関税以外の貿易障壁―「非関税障壁」の撤廃を大原則とした協定です。

我が国の根幹を揺るがす重大な問題であるにもかかわらず、十分な情報を提示することさえおこなわず、到底容認できるものではありません。また、大震災からの本格的復興への最大の妨げにもなりかねません。

本市の基幹産業である第一次産業では、耕地面積や社会条件などが大きく異なる米国や豪州などの農産物輸出国との競争力格差は極めて大きく、農林水産業の継続が困難になり、地域経済・地域社会が崩壊することは明らかです。

一戸当たり平均耕地面積が２２ヘクタールの本道でも、ＴＰＰに参加したら、農業と関連産業、地域経済が２．１兆円もの損失、１７万人の雇用消失をこうむると道は試算しています。

よって、国においては、食料自給率の向上や食料安全保障の観点からも「多様な農業の共存」を基本理念として堅持し、本市・地域社会や経済・雇用に甚大な影響を与えるＴＰＰ交渉への参加表明を撤回するよう強く要望します。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２３年１２月１９日

北海道名寄市議会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣

宛